

2 0 0 5 年 5 月 1 3 日

株式会社 富士経済

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
2-5 F・Kビル

TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165

URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>

広報部 03-3664-5697

台湾・韓国メーカーのFPD使用電子機器調査を実施

- 2007年に6品目が世界出荷の70%超 -

<ノートPC、LCDモニタ、PDA、PDP-TV、薄型ブラウン管TV、MP3プレーヤー>

総合マーケティングビジネスの(株)富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 原 務 03-3664-5811)は、このほど、フラットパネルおよびフラットパネルを使用する薄型電子機器(大型・中小型)について台湾・韓国メーカーの生産・世界への供給動向を調査し、その結果を「2005年 台湾・韓国薄型電子機器産業の展望」にまとめた。

<調査結果の概要>

台湾・韓国メーカーを合わせた世界への供給シェア

	70%以上	50%以上	30%以上
2004年	ノートPC、LCDモニタ、PDA	MP3プレーヤー	LCD-TV、PDP-TV、リアプロTV、携帯電話機、デジタルスチルカメラ
2007年	ノートPC、LCDモニタ、PDP-TV、薄型ブラウン管TV、MP3プレーヤー、PDA	LCD-TV、携帯電話機、デジタルスチルカメラ	リアプロTV

フラットパネルおよびフラットパネル使用電子機器では、既に台湾・韓国のメーカーで生産された製品が世界市場への供給の中心になっているか、あるいはその射程内にある品目がほとんどであった。セット機器に関しては、台湾メーカーはOEM/ODMで世界のトップメーカーに供給しており、上位メーカーに集中化しつつある。一方、韓国メーカーは自社ブランドで展開するSAMSUNGとLGの2社による出荷がほとんどで、2社が世界のシェアで上位を占める。フラットパネルの供給も、TFT-LCDでは台湾メーカーは上位5社(AUO〔友達〕、CMO〔奇美電子〕、CPT〔中華映管〕、QDI〔広輝〕、HANSTAR〔瀚宇彩昌])を中心に既に出荷枚数では世界供給の1位になりつつある。韓国メーカーではSAMSUNGグループ、LGグループの2社が世界の有力メーカーに供給している。

<PDP-TV>

2004年世界出荷台数：240万台 台湾 8% 韓国40%

2007年世界出荷台数：900万台 台湾16% 韓国61%

2004年の台湾メーカーの出荷台数は20万台であった。42インチが80%を占め、46インチ、50インチと続く。2004年第2四半期ころから台湾企業がPDP-TVへの参入が増えてきた。2004年は、後半にPDPパネルの価格が下がったこととオリンピック需要で2003年と比べ50%以上の伸びとなった。PDPパネルの価格が徐々に下がり需要が拡大し、欧米へのOEM/ODMが増える見込みで、2005年の出荷台数は前年比倍増の40万台が見込まれる。2007年には、140万台に達すると予測される。

韓国の業界では、2004年の世界市場でSAMSUNGがシェア17%と松下電器、ソニーに迫ったと見られている。2005年は既に韓国メーカーがPDPパネルの量産体制を確立したことから、韓国メーカーのPDP-TV出荷台数は220万台に達し世界1位になると見られる。2007年には、550万台の出荷が予測される。

<薄型ブラウン管TV>

2005年世界出荷台数：45万台 韓国100%

2007年世界出荷台数：300万台 韓国100%

2005年2月にSAMSUNGが薄型ブラウン管TV(薄型ブラウン管の供給はSAMSUNG SDI)を世界で初めて発売

した。32インチ薄型ブラウン管TVで、3月には月間販売台数1万台を超えた。薄型ブラウン管TVは、ブラウン管の厚さ3.5cm、ブラウン管TVの厚み3.9cmで、価格は32インチLCD-TVよりも100万ウォン(10万円)以上安い14.9万ウォン(約1.5万円)である。LGも2005年2月、32インチ薄型ブラウン管TV(薄型ブラウン管の供給はLG PHILIPS DISPLAYS)を発売した。SAMSUNGと同じくブラウン管の厚さ3.5cm、厚み3.9cm、14.9万ウォンである。米国市場でも2005年2月にBestBuyがSAMSUNGの薄型ブラウン管TVを発売している。従来の32インチブラウン管TVの厚さ6.0cmと比べて、薄型ブラウン管TVは3.9cmとかなり奥行きが短い。32インチLCD-TVはTVの厚さは10~15cmであるがDVDプレーヤーやセットトップボックス、ホームシアターなどを組み込むと30cm以上の空間を必要とし、薄型ブラウン管TVと大差なくなる。そのためブラウン管の定評ある画質と価格面の優位性によりユーザーを獲得していくと見られる。

< LCD-TV >

2004年世界出荷台数： 830万台 台湾22% 韓国20%

2007年世界出荷台数：3,320万台 台湾33% 韓国24%

台湾メーカーの2004年のLCD-TV出荷台数は185万台となった。2003年は、まだLCD-TVのメーカーが少なかったが、2004年にはAV機器メーカー、LCDモニターメーカー、その他PC周辺機器メーカー20~30社がこぞって生産を開始した。これはDELL、HPなどが台湾メーカーにLCD-TVのOEM注文を拡大し始めたためである。2004年から台湾メーカーのLCD-TV生産が急増し始めたが、2004年末ではまだ中国での本格的な生産には移行していなかった。しかし、AV機器、モニターメーカーとも生産拠点のほとんどが中国にあるため、2005年に入り徐々に中国での生産が増えている。日本と北米向けのOEMが多いが、DELLやHPなどITメーカーの出荷が増えれば北米向けのウエイトが高まると見られる。2005年のLCD-TVの世界出荷台数は1,500万台を超え、台湾メーカーの出荷台数は450万台と見込まれる。今後も世界市場の拡大、OEM受注により、台湾メーカーの2007年の出荷は1,100万台に達すると予測される。

韓国メーカーの2004年の出荷台数は170万台となった。SAMSUNGとLGが自社ブランドにより世界市場で競争しており、韓国メーカーによる出荷台数は世界市場の20%に達した。SAMSUNGとLGの2社で90%を占めるが、家電メーカーのDAEWOOのほかはベンチャー企業が多く、20社以上のメーカーが存在している。2005年は380万台と倍増する見込みである。引き続きSAMSUNGとLGの自社ブランドによる世界市場への販売が拡大する見通しである。特にこの2社の販売競争により北米、欧州でのシェアが拡大すると見られる。2005年第1四半期現在、生産のほとんどは韓国国内で行っている。欧州向けでは、LGは最終組み立てをポーランドで行っており、第2工場も決定している。SAMSUNG、DAEWOOもLCD-TV組み立てを欧州へと移行してゆくであろう。SAMSUNG、LGの2社の自社ブランドによる展開とベンチャー企業のOEMが北米、欧州への出荷を中心に拡大し、2007年の出荷は800万台に達すると予測される。

< MP3プレーヤー >

2004年世界出荷台数： 3,200万台 台湾32% 韓国28%

2007年世界出荷台数：12,000万台 台湾38% 韓国37%

米国市場では2004年も依然としてAPPLEのiPodのシェアが高く50%を超えているが、RCAやiRiver、Digitalwayなどの韓国企業のシェアも高まっている。2005年はAppleのiPod、iPod mini、iPod シャッフルのほかに、韓国のMP3大手とSAMSUNG、LG、そして日本メーカーなども商品を拡充するため、世界市場で6,000万台近くに達し、今後も大きな伸びが予測される。

台湾メーカーの出荷は、2004年はINVENTECH APPLIANCEのiPod向けのOEM出荷がほとんどで台湾メーカー全体の出荷台数は1,000万台を超えた。2005年もINVENTECH APPLIANCEのiPod向けのOEM出荷が大半を占めるが、iPod向けとして別に2社程度が供給するようになる。DELLなどへのOEMも増えてくる。2005年の台湾メーカーの出荷台数は2,600万台へと拡大し、2007年には4,500万台に達すると予測される。

韓国メーカーでは、2004年まではREIGNCOM(iRiver)、MPIO(Digitalway)、COWON(iAudio)などの上位を除いて、SAMSUNG、LGなどのメーカーは韓国国内市場を中心に販売してきた。上位メーカーの仕向け先は北米が50%近くを占め、欧州、日本などが次ぐ。2005年以降は、REIGNCOM、MPIO、COWONなどのほかにSAMSUNG、LGも世界市場で自社ブランドの展開を開始する。仕向け先は北米が依然として50%前後を占め、欧州、日本のほかに中国も増える。世界市場での販売が拡大している上位企業が中国での生産を増やしてゆくであろう。韓国メーカーによる出荷は、2004年の900万台から、2007年は4,400万台に達すると予測される。

< 調査対象 >

分野	品目	対象国
薄型電子機器（大型）	ノートブックPC	台湾、韓国
	LCDモニタ	台湾、韓国
	LCD-TV	台湾、韓国
	PDP-TV	台湾、韓国
	リアプロジェクションTV	台湾、韓国
	薄型ブラウン管TV	韓国
薄型電子機器（中小型）	携帯電話機	台湾、韓国
	MP3プレーヤー	台湾、韓国
	デジタルスチルカメラ	台湾
	PDA	台湾
フラットパネル	TFT-LCDパネル	台湾、韓国
	PDPパネル	台湾、韓国
	OLED	台湾、韓国
キーコンポーネント	TFT-LCDパネル・TFT-LCDパネル部品	台湾、韓国

< 調査項目 >

- (1) 出荷台数推移
- (2) 国内出荷、輸出別ウエイト
- (3) 自社ブランド、OEM/ODM別ウエイト
- (4) 国別生産ウエイト
- (5) 主要仕向けエリア別ウエイト
- (6) タイプ別ウエイト
- (7) メーカーシェア

< 調査方法 >

富士経済専門調査員による現地取材

< 調査期間 >

2005年2月～2005年4月（現地調査期間）

以上

資料タイトル：「2005年 台湾・韓国薄型電子機器産業の展望」
体 裁：A4判 255頁
価 格：100,000円（税込み105,000円）
調査・編集：富士経済 東京マーケティング本部 第4事業部 海外開発グループ TEL:03-3664-5821（代）FAX:03-3661-9514
発 行 所：株式会社 富士経済 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL03-3664-5811（代）FAX 03-3661-0165 e-mail:koho@fuji-keizai.co.jp
この情報はホームページでもご覧いただけます。URL: http://www.group.fuji-keizai.co.jp